

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・総務部長

(氏名) 長谷川 友之

TEL 052-824-2072

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	378,376	—	23,710	—	26,229	—	10,128	—
20年3月期第3四半期	427,085	3.7	41,494	3.6	35,250	△3.3	23,331	1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	37.64	37.62
20年3月期第3四半期	84.73	84.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	353,145	191,010	53.3	703.10		
20年3月期	392,259	219,223	55.1	785.13		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 188,194百万円 20年3月期 216,175百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当 2円00銭 (21年3月期 第2四半期末)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	△16.1	19,000	△64.5	25,000	△46.3	16,000	△41.0	59.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 277,535,866株 20年3月期 277,535,866株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9,871,653株 20年3月期 2,197,495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 269,132,562株 20年3月期第3四半期 275,355,775株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しと異なる結果がありうることをご承知ください。業績予想に関しては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第3四半期(3か月)の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	121,778	—	6,472	—	10,136	—	△1,602	—
20年3月期第3四半期	148,746	△4.1	14,991	8.0	13,715	11.5	8,993	16.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.99	△5.98
20年3月期第3四半期	32.66	32.66

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日)の業績全般の概況

当第3四半期における経済環境は、急激かつ大幅な円高が進行する中、金融危機の拡大が実体経済へ波及し、世界的に景気後退の様相が顕著になってまいりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナス影響に加え、世界的な設備投資需要の急減速によるマシナリー・アンド・ソリューション事業の不振などにより、売上高は前年同期比11.4%減の3,783億7千6百万円となりました。営業利益は為替のマイナス影響に加え、マシナリー・アンド・ソリューション事業での減収およびプリンティング・アンド・ソリューションズ事業における市場環境の悪化や原材料高騰などにより、前年同期比42.9%減の237億1千万円となりました。経常利益は、主に営業外の為替予約による差益により、前年同期比25.6%減の262億2千9百万円となりました。当四半期純利益は、特別損失として第3四半期末に株式評価損を計上したことや、税効果会計の影響による法人税等の増加などにより、前年同期比56.6%減の101億2千8百万円となりました。

*当第3四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 102.25円 ユーロ : 150.80円

*前第3四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 117.23円 ユーロ : 162.94円

(2) 当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日)のセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 2,878億2千2百万円(前年同期比△6.7%)

●通信・プリンティング機器 2,563億1千3百万円(前年同期比△6.8%)

主に米州において、レーザー事業およびインクジェット事業が消耗品を含めて増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

●電子文具 315億8百万円(前年同期比△5.6%)

欧州を中心に堅調に推移しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

営業利益 201億7千8百万円(前年同期比△31.9%)

現地通貨ベースでの売上増加があるものの、為替のマイナス影響に加え、厳しい市場環境における価格対応や、原材料の高騰などのコストアップ要因等により、全体では減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 241億9千6百万円(前年同期比△7.8%)

低級機の売上が増加しましたが、為替のマイナス影響などにより全体では減収となりました。

営業利益 14億8千8百万円(前年同期比△49.7%)

現地通貨ベースでの売上増加があるものの、低級機と中・高級機の売上構成が変動したことおよび為替のマイナス影響などにより、減益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 370億2千9百万円(前年同期比△25.8%)

●工業用マシン 157億5千7百万円(前年同期比△39.4%)

全世界的な縫製産業における設備投資需要の減速により、中国を中心に大幅な減収となりました。

●産業機器 212億7千1百万円(前年同期比△11.0%)

第3四半期連結会計期間より顕著となった、設備投資需要の急速な減少により、減収となりました。

営業利益 14億7千8百万円(前年同期比△79.9%)

大幅な売上の減少により、減益となりました。

4) その他事業

売上高 293億2千8百万円(前年同期比△30.9%)

通信カラオケ・コンテンツ事業の売上減少およびパソコン等販売子会社の譲渡などにより、減収となりました。

営業利益 5億6千6百万円(前年同期比△63.3%)

売上の減少により、減益となりました。

なお、前年同期比増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ391億1千3百万円減少し、3,531億4千5百万円となりました。負債は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や各種引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ109億円減少し、1,621億3千5百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得を行ったことや為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ282億1千3百万円減少し、1,910億1千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の経済環境を概観しますと、金融危機に端を発して全世界的に広がった急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行など、当社グループは大変厳しい経営環境に直面しており、今後もこうした状況が続くものと予想されるため、平成21年3月期の連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

売上高は、設備投資需要の著しい落ち込みの影響を受けた工業用ミシン、産業機器において前回予想を大幅に下回る見込みのほか、主力の通信・プリンティング機器においても、市場環境悪化と大幅な円高を反映し、見通しを引き下げます。営業利益は、経費削減や、著作権費用引当金の軽減を見込みますが、大幅な円高と売上減少の影響などにより、前回予想を下回る見込みです。営業外損益が為替予約の効果による為替差益を見込むほか、特別損益では、第3四半期に株式評価損を計上したものの、第4四半期で土地売却益を見込んでおります。

なお、平成21年3月期の通期連結業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートについては、1米ドル=90.00円1ユーロ=120.00円と想定しております。

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	4,750	5,664	△16.1%	5,300	△10.4%
営業利益	190	535	△64.5%	300	△36.7%
経常利益	250	465	△46.3%	335	△25.4%
当期純利益	160	271	△41.0%	225	△28.9%
為替レート(円)					
米ドル	99.42	114.13	-	102.89	-
ユーロ	143.69	161.88	-	149.30	-

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

単位：億円

		平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	3,208	3,676	△12.7%	3,548	△9.6%
	電子文具	410	450	△8.8%	436	△6.0%
	計	3,618	4,126	△12.3%	3,984	△9.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業		300	338	△11.2%	328	△8.5%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用ミシン	197	352	△44.1%	260	△24.2%
	産業機器	229	326	△29.7%	296	△22.6%
	計	426	678	△37.2%	556	△23.4%
その他事業		406	521	△22.1%	432	△6.0%
合計		4,750	5,664	△16.1%	5,300	△10.4%

2) 事業セグメント別営業利益

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	176	388	△54.6%	233	△24.5%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	11	34	△67.6%	18	△38.9%
マシンリー・アンド・ ソリューション事業	△12	99	-	25	-
その他事業	15	14	9.6%	24	△37.5%
合計	190	535	△64.5%	300	△36.7%

3) 所在地別売上高

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,077	1,307	△17.6%	1,186	△9.2%
米州	1,542	1,758	△12.3%	1,712	△9.9%
欧州	1,611	1,937	△16.8%	1,770	△9.0%
アジア他	520	661	△21.4%	632	△17.7%
合計	4,750	5,664	△16.1%	5,300	△10.4%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主に総平均法または先入先出法による低価法によっておりましたが、主として総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は320百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、315百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,191	83,545
受取手形及び売掛金	67,701	72,888
有価証券	1,907	404
たな卸資産	※ 79,159	※ 74,613
その他	30,592	27,184
貸倒引当金	△2,322	△2,927
流動資産合計	222,231	255,708
固定資産		
有形固定資産	69,406	71,981
無形固定資産	17,470	18,278
投資その他の資産		
投資有価証券	23,050	25,590
その他	28,581	28,914
貸倒引当金	△7,595	△8,214
投資その他の資産合計	44,037	46,290
固定資産合計	130,914	136,551
資産合計	353,145	392,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,335	35,541
1年内償還予定の社債	—	350
短期借入金	20,162	12,617
1年内返済予定の長期借入金	56	87
未払法人税等	6,990	5,194
賞与引当金	3,523	6,986
製品保証引当金	5,227	7,229
著作権費用引当金	11,895	13,071
その他	39,442	48,852
流動負債合計	120,633	129,931
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	5,000	5,044
退職給付引当金	6,170	6,545
その他	14,832	16,014
固定負債合計	41,502	43,104
負債合計	162,135	173,035

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,134	16,134
利益剰余金	192,459	188,294
自己株式	△11,660	△1,573
株主資本合計	216,143	222,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	948
繰延ヘッジ損益	5,984	910
為替換算調整勘定	△34,316	△7,749
評価・換算差額等合計	△27,948	△5,889
新株予約権	121	121
少数株主持分	2,693	2,925
純資産合計	191,010	219,223
負債純資産合計	353,145	392,259

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	378,376
売上原価	215,615
売上総利益	162,761
販売費及び一般管理費	139,050
営業利益	23,710
営業外収益	
受取利息	1,851
受取配当金	324
為替差益	3,599
持分法による投資利益	127
その他	499
営業外収益合計	6,401
営業外費用	
支払利息	657
売上割引	2,027
デリバティブ評価損	551
その他	647
営業外費用合計	3,883
経常利益	26,229
特別利益	
固定資産売却益	899
投資有価証券売却益	259
貸倒引当金戻入額	528
製品保証引当金戻入額	330
著作権費用引当金戻入額	459
その他	157
特別利益合計	2,635
特別損失	
固定資産売却損	202
固定資産除却損	1,359
減損損失	111
投資有価証券評価損	3,781
投資有価証券売却損	256
その他	375
特別損失合計	6,086
税金等調整前四半期純利益	22,777
法人税等	12,791
少数株主損失(△)	△142
四半期純利益	10,128

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	121,778
売上原価	69,796
売上総利益	51,981
販売費及び一般管理費	45,509
営業利益	6,472
営業外収益	
受取利息	378
受取配当金	88
為替差益	4,931
持分法による投資利益	35
その他	263
営業外収益合計	5,697
営業外費用	
支払利息	435
売上割引	685
デリバティブ評価損	802
その他	111
営業外費用合計	2,033
経常利益	10,136
特別利益	
固定資産売却益	813
投資有価証券売却益	2
貸倒引当金戻入額	10
著作権費用引当金戻入額	459
その他	144
特別利益合計	1,429
特別損失	
固定資産売却損	40
固定資産除却損	938
減損損失	111
投資有価証券評価損	3,722
その他	331
特別損失合計	5,145
税金等調整前四半期純利益	6,421
法人税等	8,091
少数株主損失(△)	△68
四半期純損失(△)	△1,602

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,499	9,424	7,810	11,043	121,778	—	121,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,945	4,945	(4,945)	—
計	93,499	9,424	7,810	15,989	126,724	(4,945)	121,778
営業費用	88,086	8,061	8,290	15,814	120,252	(4,945)	115,306
営業利益 (△は営業損失)	5,413	1,363	△480	175	6,472	—	6,472

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,822	24,196	37,029	29,328	378,376	—	378,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	9,317	9,317	(9,317)	—
計	287,822	24,196	37,029	38,645	387,694	(9,317)	378,376
営業費用	267,644	22,708	35,551	38,079	363,983	(9,317)	354,665
営業利益	20,178	1,488	1,478	566	23,710	—	23,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で229百万円、その他事業で83百万円減少しております。

なお、パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,738	39,989	43,112	11,938	121,778	—	121,778
(2) セグメント間の内部 売上高	70,868	248	632	54,854	126,604	(126,604)	—
計	97,606	40,238	43,744	66,793	248,382	(126,604)	121,778
営業費用	98,734	40,102	40,641	64,748	244,225	(128,919)	115,306
営業利益（△は営業損失）	△1,127	136	3,103	2,045	4,157	2,315	6,472

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,535	122,978	130,071	41,790	378,376	—	378,376
(2) セグメント間の内部 売上高	211,122	1,010	2,653	149,318	364,104	(364,104)	—
計	294,657	123,989	132,725	191,109	742,481	(364,104)	378,376
営業費用	284,764	121,915	126,254	188,828	721,763	(367,097)	354,665
営業利益	9,893	2,073	6,470	2,280	20,717	2,993	23,710

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で315百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	40,339	43,573	15,686	99,600
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	121,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.1	35.8	12.9	81.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	124,239	131,721	61,025	316,986
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	378,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.8	34.8	16.1	83.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、第1四半期連結会計期間において、同決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、自己株式については、主にこの影響により、当第3四半期連結累計期間において10,086百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において11,660百万円となりました。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。		※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。	
商品及び製品	64,038 百万円	商品及び製品	59,743 百万円
仕掛品	2,514	仕掛品	2,223
原材料及び貯蔵品	12,606	原材料及び貯蔵品	12,645
合計	79,159	合計	74,613

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期累計 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	427,085
売上原価	248,445
売上総利益	178,640
販売費及び一般管理費	137,146
営業利益	41,494
営業外収益及び費用 (△:費用)	△6,243
受取利息・受取配当金	2,401
支払利息	△481
売上割引	△2,335
為替差損益	△5,801
その他(純額)	△26
経常利益	35,250
特別利益及び損失 (△:損失)	700
固定資産処分損益	697
投資有価証券売却益	340
貸倒引当金戻入益	64
子会社株式売却損	△244
その他(純額)	△157
税金等調整前四半期純利益	35,950
法人税等及び少数株主損益	12,619
四半期純利益	23,331

前第3四半期連結会計期間（平成19年10月1日～12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額（百万円）
売上高	148,746
売上原価	84,944
売上総利益	63,802
販売費及び一般管理費	48,810
営業利益	14,991
営業外収益及び費用 (△：費用)	△1,275
受取利息・受取配当金	828
支払利息	△175
売上割引	△849
為替差損益	△1,247
その他（純額）	168
経常利益	13,715
特別利益及び損失 (△：損失)	△558
固定資産処分損益	△203
子会社株式売却損	△244
その他（純額）	△110
税金等調整前四半期純利益	13,157
法人税等及び少数株主損益	4,163
四半期純利益	8,993

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,262	10,481	16,817	12,185	148,746	—	148,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,203	3,203	(3,203)	—
計	109,262	10,481	16,817	15,388	151,949	(3,203)	148,746
営業費用	98,451	8,933	14,843	14,730	136,958	(3,203)	133,755
営業利益	10,811	1,547	1,974	658	14,991	—	14,991

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	308,470	26,245	49,917	42,451	427,085	—	427,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	7,941	7,941	(7,941)	—
計	308,470	26,245	49,917	50,392	435,026	(7,941)	427,085
営業費用	278,832	23,287	42,565	48,846	393,532	(7,941)	385,591
営業利益	29,638	2,958	7,351	1,545	41,494	—	41,494

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,752	45,319	53,541	16,132	148,746	—	148,746
(2) セグメント間の内部 売上高	75,226	623	995	52,600	129,446	(129,446)	—
計	108,978	45,943	54,537	68,733	278,192	(129,446)	148,746
営業費用	101,273	44,731	51,055	67,502	264,562	(130,807)	133,755
営業利益	7,705	1,212	3,482	1,230	13,630	1,361	14,991

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,398	132,252	143,699	49,734	427,085	—	427,085
(2) セグメント間の内部 売上高	232,041	1,643	2,573	159,491	395,749	(395,749)	—
計	333,440	133,896	146,272	209,225	822,835	(395,749)	427,085
営業費用	307,629	128,193	137,100	204,250	777,173	(391,582)	385,591
営業利益	25,810	5,702	9,172	4,975	45,661	(4,167)	41,494

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール